

平成18年9月期 決算短信(連結)

平成18年11月2日

(旧 未来株式会社分)

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名古屋証券取引所  
 コード番号 7931 本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.mirai.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 瀧川 克弘  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 相崎 有平 TEL (0584) 68-1200  
 決算取締役会開催日 平成18年11月2日  
 米国会計基準採用の有無 無

当社は、平成18年9月21日付で未来株式会社を吸収合併しております。合併前の旧未来株式会社の平成18年9月期の連結業績につきまして、下記の通りお知らせいたします。

1. 18年9月期の連結業績 (平成18年3月21日～平成18年9月20日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	15,589	8.2	2,029	13.1	1,993	14.2
17年9月中間期	14,407	2.1	1,793	17.2	1,744	18.7
18年3月期	29,943		3,836		3,724	

	当期(中間)純利益		1株当たり 当期(中間) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期 (中間)純利益		自己資本 当期(中間) 純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	1,120	10.4	43	77	—	—	3.1	4.1	12.8			
17年9月中間期	1,015	33.6	39	65	—	—	2.9	3.8	12.1			
18年3月期	2,094		79	43	—	—	5.9	7.9	12.4			

(注) ①持分法投資損益 18年9月期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月期 25,608,047株 17年9月中間期 25,610,261株 18年3月期 25,609,618株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期(中間)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率  
 なお、18年9月期の対前年同期増減率は、17年9月中間期に対する増減率を記載しております。  
 ⑤潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月期	49,293	36,922	36,922	36,922	74.8	1,441	87	
17年9月中間期	45,959	35,418	35,418	35,418	77.1	1,382	99	
18年3月期	48,354	36,345	36,345	36,345	75.2	1,416	90	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月期 25,607,086株 17年9月中間期 25,609,697株 18年3月期 25,608,604株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月期	1,597	△2,474	△76	14,226				
17年9月中間期	1,189	△645	△189	13,246				
18年3月期	3,873	△1,291	△294	15,179				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年3月21日～平成19年3月20日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	31,603	3,942	2,221			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円35銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。なお、平成19年3月期の連結業績予想は、合併後の存続会社である未来工業株式会社を連結財務諸表作成会社とするものであります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 11 社で構成され、電材事業、管材事業及びその他の事業を行っております。なお、当社は平成 18 年 9 月 21 日付で未来工業株式会社を存続会社として合併しております。

当社グループの事業の位置付けは、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

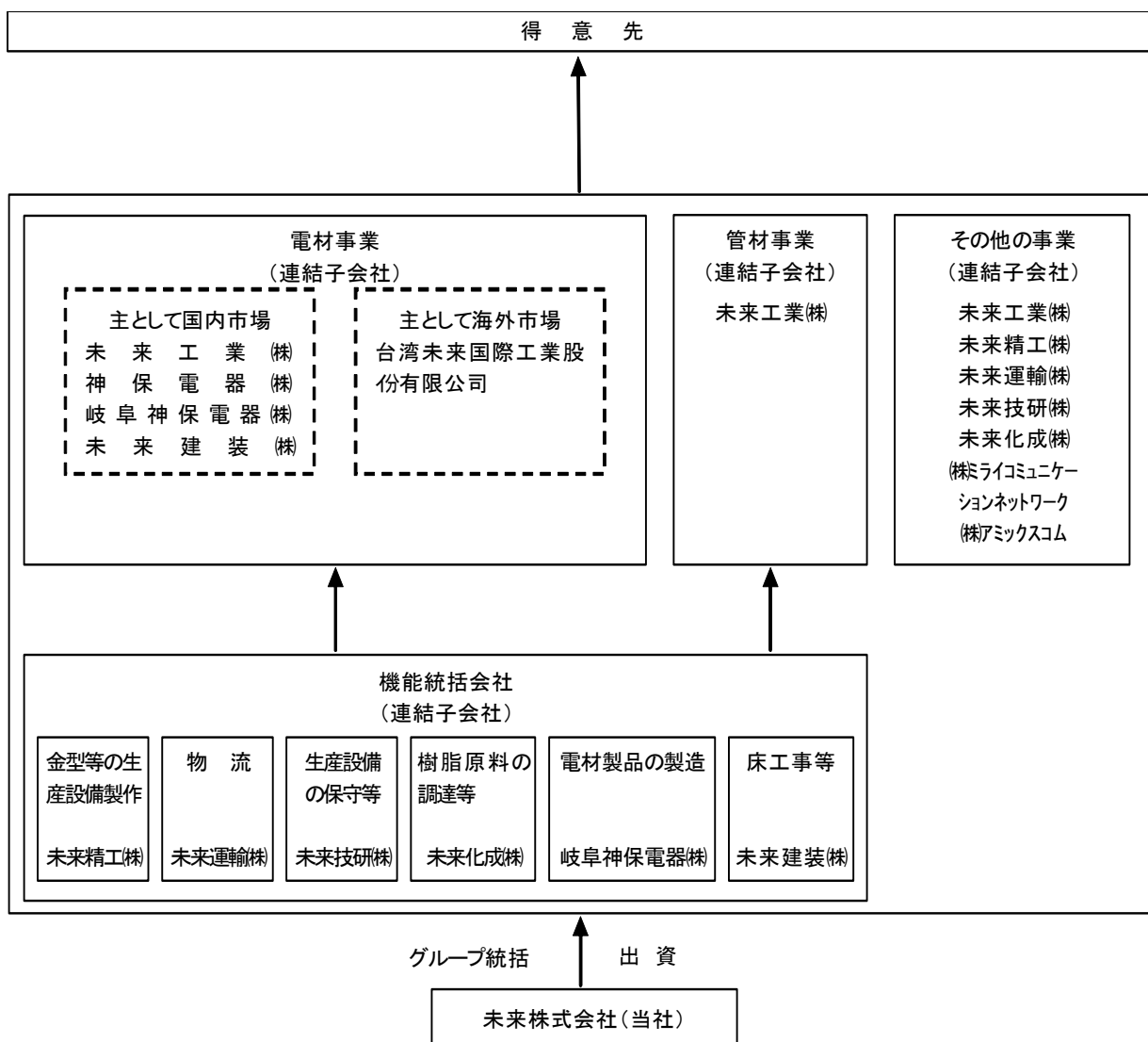
**電材事業** …… 未来工業株式会社及び神保電器株式会社が製造販売するほか、台湾未来国際工業股份有限公司が、台湾国内において製造販売しております。また、未来工業株式会社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入し、当事業に関連する床工事の一部を未来技研株式会社及び未来建装株式会社が施工しております。なお、神保電器株式会社が製品の一部分について岐阜神保電器株式会社に製造委託をしております。

**管材事業** …… 未来工業株式会社が製造販売しております。また、未来工業株式会社が製造工程において樹脂成形のために使用する金型等を未来精工株式会社より、また、樹脂原料等を未来化成株式会社より購入しております。

**その他の事業** …… 未来工業株式会社が貸ビル・貸工場等の不動産賃貸業を、未来精工株式会社が金型・機械の製造販売を、未来運輸株式会社が運送業を、未来技研株式会社が生産設備等の保守業務を、未来化成株式会社が樹脂原料等の販売を、株式会社ミライコミュニケーションネットワークが電気通信事業を、株式会社アミックスコムが有線テレビ放送事業を行っております。

上記事業における製品等の輸送については、未来運輸株式会社がその一部を行い、上記の各事業における生産設備の保守等については、未来技研株式会社がその一部を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (注)3 未来工業株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	7,067	電材事業、管材事 業、その他の事業 (不動産賃貸)	100.00	グループ運営分担金の負担 当社への出向者派遣 設備の賃借 役員の兼務あり
神保電器株式会社	千葉県夷隅郡 大多喜町	98	電材事業	100.00	グループ運営分担金の負担 銀行借入の債務保証 役員の兼務あり
未来精工株式会社	岐阜県大垣市	96	その他の事業 (金型等の生産設備 製作)	100.00	グループ運営分担金の負担 役員の兼務あり
未来運輸株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (運送業)	100.00	役員の兼務あり
岐阜神保電器 株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	80	電材事業	100.00 (100.00)	
未来技研株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (生産設備の保守 等)	100.00	役員の兼務あり
未来化成株式会社	岐阜県安八郡 輪之内町	30	その他の事業 (樹脂原材料の調達 等)	100.00	グループ運営分担金の負担 役員の兼務あり
台湾未来国際工業 股份有限公司	台湾雲林縣斗 六市	百万NT\$ 149	電材事業	98.66 (98.66)	グループ運営分担金の負担 役員の兼務あり
株式会社ミライコミ ュニケーションネット ワーク	岐阜県大垣市	百万円 138	その他の事業 (電気通信事業)	71.01	グループ運営分担金の負担 役員の兼務あり
未来建装株式会社	東京都中央区	20	電材事業	100.00 (100.00)	役員の兼務あり
株式会社アミックス コム	岐阜県恵那市	40	その他の事業 (有線テレビ事業)	50.00 (50.00)	役員の兼務2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
3. 当社は、平成18年9月21日付で未来工業株式会社を存続会社として合併しております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「常に考える」を企業理念とし、お客様の使い易い製品を提供するために「絶え間ない新製品の開発」、「お客様に対する迅速な対応」、「社員の自主性及び創造性の重視」、「地域社会への貢献」等、創業以来時代を先取りした経営を行い、建築業界における電材・管材の製造販売事業を中心に展開しております。しかしながら、今後の長期的な人口構成から住宅着工戸数が低水準で推移することに加え、製品の多様化によるメーカー間の競争の激化が予想され、今後益々経営の強化が求められるものと思われま

す。このような環境下において、お客様からのより一層の支持を得るため、使い易い製品の提供はもとより、機を捉えた的確な対応を行うことにより、各事業の拡大を目指しております。さらに、当社グループ各社の経営基盤強化を図るため、当社を中心に、経営の効率化及び各グループ企業の独自性を生かした経営による継続的な成長と収益の拡大を図り、企業価値の最大化を目的としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆さまに対する利益還元については、安定性に十分配慮しながら、業績及び健全な財務体質の維持を総合的に勘案し、連結当期純利益の30%を配当目標とし、実現できるよう努める所存であります。

平成19年3月期連結会計年度につきましては、平成18年9月20日開催の当社取締役会において、前年同期に比べ1円増配の1株当たり10円の配当を決議しております。また、合併後の存続会社である未来工業株式会社における期末配当金についても前年同期に比べ1円増配の1株当たり10円の期末配当(年間配当金20円)を実施する予定であります。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループでは、継続的な収益の拡大はもとより、売上高経常利益率を当社グループ各事業の収益性が的確に表れた指標として位置づけ、この経営指標の目標を12%に設定しております。また、特定の事業の利益率に頼ることなく、いずれの事業もこの目標に向け経営の効率化を図っております。

### 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

#### (1)現状の認識

当社グループの主力市場である電材業界では、企業間競争の激化、原材料の高騰等、厳しい経営環境となっております。今後もこのような経営環境が続くことが予想される中、当社グループの独自性を打ち出すとともに、激しい競争を勝ち抜くために一層の効率化を進めることによる経営体質の強化を図ることが課題であると認識しております。

#### (2)当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、上記の現状認識を踏まえ、電材市場のみならず、当社の推進する「サヤ管ヘッダー工法」の管材市場における認知度をより一層高めることが重要な課題と考えております。両市場とも同じ建設業界ではあるものの、「サヤ管ヘッダー工法」については現在も普及途上であり、今後の需要増が期待できる分野であります。

#### (3)対処方針

電材事業については、独創的な製品を豊富に取り揃えておりますが、お客様への浸透度はまだまだ不十分であると思われま

す。継続的に新製品を市場に投入すると同時に数年前より発売した既存の製品の見直しによる収益の拡大を図ることを方針としております。

#### (4)具体的な取組状況等

電材事業については、製品在庫の見直しをはじめとした、事業の最適化を目指すことにより、更なる効率化に取り組んでおります。また、豊富な製品アイテム数から、住宅業界以外への販路の開拓による売上拡大を目指しております。

管材事業については、管材メーカーとしての製品群の充実はもとより、独創的な製品開発に取り組んでおります。

### 5. その他

当社は平成18年9月21日付で存続会社である未来工業株式会社と合併し、同日より未来工業株式会社が株式会社名古屋証券取引所に上場しております。なお、当社が所有していた未来工業株式会社の株式については、当該合併により未来工業株式会社において自己株式となりましたが、平成18年9月21日開催の未来工業株式会社取締役会決議により消却いたしました。その結果、同日現在の未来工業株式会社の発行済株式数は25,607,086株となっております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や、雇用情勢が改善傾向であることから個人消費にも明るさが見えはじめ、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界におきましては、マンションや戸建分譲住宅の着工数は減少したものの、持ち家や貸家が順調に推移したことから、住宅着工戸数は66万戸と前年に比べ3.8%の増加となりました。

このような状況のもと、当社グループは各事業の営業強化に加え、新製品の販売を推し進めた結果、売上高は155億89百万円と前中間連結会計期間に比べ11億81百万円(8.2%)の増収となりました。

利益につきましては、原材料の単価が上昇したものの、減価償却費の低下等の経費削減効果により、経常利益は19億93百万円と前中間連結会計期間に比べ2億48百万円(14.2%)の増益となり、当期純利益につきましても、11億20百万円と前中間連結会計期間に比べ1億5百万円(10.4%)の増益となりました。

#### (2)事業の種類別セグメントの状況

##### ①電材事業

電線管類及び付属品につきましては、主力商品群である合成樹脂製可とう電線管類に加え、製品の品揃を強化した地中埋設管が好調に推移した結果、64億16百万円と前中間連結会計期間に比べ3億52百万円(5.8%)の増収となりました。

配線ボックス類につきましては、戸建住宅の増加に伴い、スライドボックス等が堅調に推移した結果、18億26百万円と前中間連結会計期間に比べ1億13百万円(6.7%)の増収となりました。

スイッチ類につきましては、戸建住宅の増加や販売先であるホームセンターの出店増加により、配線器具が好調に推移した結果、19億79百万円と前中間連結会計期間に比べ1億30百万円(7.0%)の増収となりました。

その他の電材につきましては、民間設備投資の増加に伴いケーブルラックやOAフロア等が順調に推移した結果、26億55百万円と前中間連結会計期間に比べ2億78百万円(11.7%)の増収となりました。

この結果、電材事業の売上高は128億77百万円と前中間連結会計期間に比べ8億75百万円(7.3%)の増収となりました。

営業利益につきましては、原材料単価が上昇したものの、減価償却費等のコスト削減により、17億93百万円と前中間連結会計期間に比べ1億5百万円(6.3%)の増益となりました。

##### ②管材事業

管材事業におきましては、主力商品群であるミラボックス等の給水給湯用の樹脂管類とその継ぎ手が順調に推移し、リフォーム関連部材も好調に伸張した結果、管材事業の売上高は20億9百万円と前中間連結会計期間に比べ1億91百万円(10.5%)の増収となりました。

営業利益につきましては、減価償却費等のコスト削減により、3億36百万円と前中間連結会計期間に比べ1億5百万円(46.0%)の増益となりました。

##### ③その他の事業

その他の事業につきましては、金型・機械事業が堅調な設備投資環境を背景に売上が増加したことに加え、電気通信・放送事業も順調に増加した結果、売上高は7億1百万円と前中間連結会計期間に比べ1億14百万円(19.6%)の増収となりました。

営業利益につきましては、増収効果により、90百万円と前中間連結会計期間に比べ46百万円(107.0%)の増益となりました。

#### (3)平成19年3月期の見通し

平成19年3月期の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、原油をはじめとした原材料価格が高水準で推移するなどの不安要素を抱えながら推移するものと予測されます。また、当社関連の住宅建築業界につきましても同様に、更なる樹脂原材料価格の上昇懸念が払拭できないなど、当社グループを取り巻く環境が依然厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような状況のなか当社グループといたしましては、ますます多様化するユーザーニーズに応えるべく新製品の開発と地道な営業活動を展開し事業の拡大を図るとともに、生産体制の合理化を追求し、企業価値の最大化を図る所存であります。

なお、当社グループの平成19年3月期連結会計年度の業績見通しといたしましては、売上高316億3百万円(前連結会計年度比5.5%増)、経常利益を39億42百万円(前連結会計年度比5.8%増)、当期純利益を22億21百万円(前連結会計年度比6.1%増)と予想しており、平成18年5月9日(配当金は平成18年7月31日修正)の発表を変更しておりません。

## 2. 財政状態

### (1) 財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べて9億38百万円増加し、492億93百万円となりました。その主な要因は、長期の銀行定期預金への預け入れにより現金及び預金は9億4百万円減少したものの、投資その他の資産が16億13百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億76百万円増加し、369億22百万円となりました。その主な要因は、当期純利益が11億20百万円となったことにより利益剰余金が5億73百万円増加したこと等によるものであります。

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて2億60百万円増加し、25億2百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ9億52百万円減少し、当連結会計年度末には142億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億97百万円と前中間連結会計期間に比べ4億7百万円(34.3%)の増加となりました。これは主に、売上債権の増減額が前中間連結会計期間は3億26百万円の減少であったものが、当連結会計年度は3億15百万円の増加となり、その差額6億42百万円得られた資金が減少したこと、法人税等の支払額が11億16百万円と前中間連結会計期間に比べ4億27百万円増加したこと、仕入債務の増減額が前中間連結会計期間は7億64百万円の減少であったものが、当連結会計年度は3億18百万円の増加となり、その差額10億82百万円得られた資金が増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億74百万円と前中間連結会計期間に比べ18億28百万円(283.4%)の増加となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が16億45百万円と前中間連結会計期間に比べ15億8百万円増加したこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は76百万円と前中間連結会計期間に比べ1億12百万円(59.6%)の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1億円と前中間連結会計期間に比べ1億80百万円減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	平成18年9月期 (注)5	平成18年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	74.8	75.2	75.4
時価ベースの自己資本比率(%)	64.9	74.2	50.2
債務償還年数(年)	1.6	0.6	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	93.3	106.3	117.8

(注) 1. 各式の算式は、以下の通りであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 平成18年9月期は、合併により6ヶ月間となっております。

平成19年3月期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、平成19年3月期の見通しに記載の通り、当期純利益が増益となっており、増加する見込みであります。投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、設備投資計画額が18億42百万円と前連結会計年度に比べ5億61百万円増加となっており、同程度増加する見込みであります。財務活動に使用されるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度とほぼ同等の見込みであります。

以上の結果、平成19年3月期の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より増加する見込みであります。

### 3.事業等のリスク

本開示資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本開示書類提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)会社がとっている経営方針について

当社グループの主たる事業である、電材事業及び管材事業の基本ビジネスモデルとしては、各子会社の開発・製造した製品を中心に「ミライ」「JIMBO」ブランドにて、少数の特約代理店制度をとることなく全国の電材・管材問屋に直接販売を進め、特定顧客への売上依存の回避と同時に与信面のリスク低減を図っています。

しかしながら、販売店数の増大は、製品受注単位の小口化及び即納体制に伴う物流費負担の増加原因でもあるため、当社グループ基本ビジネスモデルの経営課題として認識するとともに、物流費用の低減に努めております。当社グループの物流体制として、子会社である未来運輸株式会社のみならず、既存の物流会社に物流の多くを依存していることから、物流市況動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社グループ各社の売上高の増加はもとより、その外販比率の引き上げを最重要課題と位置づけております。

しかしながら、業績が上昇しない場合、子会社個々の外販比率と当社グループにおけるその事業の機能を見極め、清算を含めた企業編成再構築を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)特定事業への依存について

##### ①新設住宅着工状況の動向について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業は、ともに建築業界に大きく依存しており、なかでも新設住宅着工状況の増減により、当該事業の業績に影響を受ける可能性があります。

##### ②価格競争について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業は、ともに建築業界における設備資材市場において価格下落圧力等の激しいなかで、適正な製品価額設定による事業経営を行っております。しかしながら、当社グループの想定以上の製品価格競争にさらされた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③原材料市況の動向について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業は、プラスチック成形加工品の製造及び販売を主に営んでおり、現状は生産活動のためのプラスチック原材料を国内商社から調達しております。したがって、塩化ビニルをはじめとしたプラスチック原材料の価格が当社グループの想定以上に上昇し、かつ製品販売価格に転嫁できなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)法的規制等に係るものについて

##### ①製造物責任について

当社グループの製品におけるその品質は、各種法令に定められた品質基準及び社内品質基準に基づき、万全を期して製造及び販売しております。しかしながら、全ての製品において全く予期せぬ欠陥が生じない保証はないため、潜在的に製造物責任を負う可能性があります。当該責任の場合によっては多大な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②知的財産権について

当社グループの主たる事業である電材事業及び管材事業の製品開発活動において、競合他社に比し当該事業の優位性を保持するために工業所有権の出願及び取得をしております。しかしながら、当社グループが製品供給契約等の当事者でない第三者の模倣品等により当該権利侵害による損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日現在)		科目	当連結会計年度 (平成18年9月20日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%		%
I 流動資産			I 流動資産				
1.現金及び預金	13,470		1.現金及び預金	14,493		15,397	
2.受取手形及び売掛金	9,492		2.受取手形及び売掛金	10,214		9,901	
3.たな卸資産	3,770		3.たな卸資産	3,940		3,949	
4.繰延税金資産	268		4.繰延税金資産	377		386	
5.その他	1,237		5.その他	1,299		1,331	
6.貸倒引当金	△34		6.貸倒引当金	△36		△34	
流動資産合計	28,204	61.4	流動資産合計	30,289	61.4	30,933	64.0
II 固定資産			II 固定資産				
1.有形固定資産			1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物	4,682		(1)建物及び構築物	4,401		4,533	
(2)機械装置及び運搬具	2,376		(2)機械装置及び運搬具	2,209		2,231	
(3)土地	6,784		(3)土地	6,787		6,790	
(4)建設仮勘定	402		(4)建設仮勘定	481		535	
(5)その他	1,741		(5)その他	1,677		1,521	
有形固定資産合計	15,988	34.8	有形固定資産合計	15,557	31.6	15,611	32.3
2.無形固定資産	83	0.2	2.無形固定資産	105	0.2	82	0.1
3.投資その他の資産			3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	770		(1)投資有価証券	881		890	
(2)繰延税金資産	346		(2)繰延税金資産	310		259	
(3)その他	698		(3)その他	2,235		681	
(4)貸倒引当金	△133		(4)貸倒引当金	△86		△104	
投資その他の資産合計	1,682	3.6	投資その他の資産合計	3,341	6.8	1,727	3.6
固定資産合計	17,754	38.6	固定資産合計	19,003	38.6	17,421	36.0
資産合計	45,959	100.0	資産合計	49,293	100.0	48,354	100.0



(百万円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月20日現在)		科目	当連結会計年度 (平成18年9月20日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%		%
I 流動負債			I 流動負債				
1.支払手形及び買掛金	4,886		1.支払手形及び買掛金	5,706		5,389	
2.短期借入金	920		2.短期借入金	1,081		984	
3.一年以内返済予定の 長期借入金	355		3.一年以内返済予定の 長期借入金	309		330	
4.未払法人税等	739		4.未払法人税等	850		1,192	
5.その他	1,639		5.役員賞与引当金	30		—	
			6.その他	2,263		1,996	
流動負債合計	8,541	18.6	流動負債合計	10,242	20.8	9,893	20.5
II 固定負債			II 固定負債				
1.長期借入金	876		1.長期借入金	709		769	
2.再評価に係る繰延税 金負債	255		2.再評価に係る繰延税 金負債	255		255	
3.退職給付引当金	520		3.退職給付引当金	544		520	
4.役員退職慰労引当金	109		4.役員退職慰労引当金	81		130	
5.その他	192		5.その他	536		373	
固定負債合計	1,954	4.2	固定負債合計	2,128	4.3	2,050	4.2
負債合計	10,495	22.8	負債合計	12,371	25.1	11,943	24.7
(少数株主持分)			(少数株主持分)				
少数株主持分	45	0.1	少数株主持分	—	—	65	0.1
(資本の部)			(資本の部)				
I 資本金	7,067	15.4	I 資本金	—	—	7,067	14.6
II 資本剰余金	9,287	20.2	II 資本剰余金	—	—	9,287	19.2
III 利益剰余金	21,865	47.6	III 利益剰余金	—	—	22,714	47.0
IV 土地再評価差額金	△2,476	△5.4	IV 土地再評価差額金	—	—	△2,476	△5.1
V その他有価証券評価 差額金	135	0.3	V その他有価証券評価 差額金	—	—	205	0.4
VI 為替換算調整勘定	△91	△0.2	VI 為替換算調整勘定	—	—	△81	△0.2
VII 自己株式	△369	△0.8	VII 自己株式	—	—	△371	△0.7
資本合計	35,418	77.1	資本合計	—	—	36,345	75.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	45,959	100.0	負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	48,354	100.0

(百万円未満切捨)

科目	当連結会計年度 (平成18年9月20日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)		%		%
I 株主資本				
1.資本金	7,067		—	
2.資本剰余金	9,287		—	
3.利益剰余金	23,288		—	
4.自己株式	△373		—	
株主資本合計	39,269	79.7	—	—
II 評価・換算差額等				
1.その他有価証券評価差額金	146		—	
2.土地再評価差額金	△2,476		—	
3.為替換算調整勘定	△86		—	
評価・換算差額等合計	△2,416	△4.9	—	—
III 少数株主持分	69	0.1	—	—
純資産合計	36,922	74.9	—	—
負債及び純資産合計	49,293	100.0	—	—

連結損益計算書及び中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)		科目	当連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)		前連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)	
	金額	百分比		金額	百分比	金額	百分比
		%			%		%
I 売上高	14,407	100.0	I 売上高	15,589	100.0	29,943	100.0
II 売上原価	8,971	62.3	II 売上原価	9,798	62.9	18,644	62.3
売上総利益	5,435	37.7	売上総利益	5,790	37.1	11,298	37.7
III 販売費及び一般管理費			III 販売費及び一般管理費				
1.運賃	745		1.運賃	794		1,541	
2.貸倒引当金繰入額	41		2.貸倒引当金繰入額	7		9	
3.給与手当	1,382		3.給与手当	1,424		2,911	
4.その他	1,472		4.役員賞与引当金繰入額	30		—	
			5.役員退職慰労引当金繰入額	17		44	
			6.その他	1,486		2,954	
販売費及び一般管理費計	3,641	25.3	販売費及び一般管理費計	3,761	24.1	7,461	24.9
営業利益	1,793	12.4	営業利益	2,029	13.0	3,836	12.8
IV 営業外収益			IV 営業外収益				
1.受取利息	1		1.受取利息	7		11	
2.受取配当金	4		2.受取配当金	5		6	
3.保険事務手数料	8		3.保険事務手数料	8		11	
4.開発分担金	5		4.投資事業組合持分利益	—		11	
5.その他	22		5.鉄屑等売却収入	6		—	
			6.その他	30		46	
営業外収益計	41	0.3	営業外収益計	58	0.4	88	0.3
V 営業外費用			V 営業外費用				
1.支払利息	19		1.支払利息	17		36	
2.売上割引	66		2.売上割引	66		141	
3.その他	4		3.その他	11		22	
営業外費用計	90	0.6	営業外費用計	94	0.6	200	0.7
経常利益	1,744	12.1	経常利益	1,993	12.8	3,724	12.4

(百万円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)		科目	当連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)		前連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)	
	金額	百分比		金額	百分比	金額	百分比
		%			%		%
VI 特別利益		%	VI 特別利益		%		%
1.固定資産売却益	0		1.固定資産売却益	—		1	
			2.投資有価証券売却益	4		0	
特別利益計	0	0.0	特別利益計	4	0.0	1	0.0
VII 特別損失			VII 特別損失				
1.固定資産売却損	0		1.固定資産売却損	0		1	
2.固定資産除却損	31		2.固定資産除却損	12		80	
3.投資有価証券評価損	10		3.減損損失	53		23	
4.その他	0		4.その他	—		11	
特別損失計	43	0.3	特別損失計	66	0.4	117	0.4
税金等調整前中間純利益	1,701	11.8	税金等調整前当期純利益	1,930	12.4	3,609	12.0
法人税、住民税及び事業税	716	5.0	法人税、住民税及び事業税	812	5.2	1,619	5.4
法人税等調整額	△31	△0.2	法人税等調整額	△6	△0.0	△105	△0.3
少数株主利益	0	0.0	少数株主利益	3	0.0	0	0.0
中間純利益	1,015	7.0	当期純利益	1,120	7.2	2,094	7.0

連結剰余金計算書及び中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)		科目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	
	金額			金額	
(資本剰余金の部)			(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		9,287	I 資本剰余金期首残高		9,287
II 資本剰余金中間期末残高		9,287	II 資本剰余金期末残高		9,287
(利益剰余金の部)			(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		21,117	I 利益剰余金期首残高		21,117
II 利益剰余金増加高			II 利益剰余金増加高		
1.中間純利益	1,015	1,015	1.当期純利益	2,094	2,094
III 利益剰余金減少高			III 利益剰余金減少高		
1.配当金	204		1.配当金	435	
2.役員賞与	62	266	2.役員賞与	62	497
IV 利益剰余金中間期末残高		21,865	IV 利益剰余金期末残高		22,714

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年3月21日至平成18年9月20日)

(百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高	7,067	9,287	22,714	△371	38,698
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△486		△486
役員賞与			△60		△60
当期純利益			1,120		1,120
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	573	△1	571
平成18年9月20日残高	7,067	9,287	23,288	△373	39,269

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月20日残高	205	△2,476	△81	△2,352	65	36,411
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△486
役員賞与						△60
当期純利益						1,120
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△59	—	△4	△64	3	△60
連結会計年度中の変動額合計	△59	—	△4	△64	3	511
平成18年9月20日残高	146	△2,476	△86	△2,416	69	36,922

連結キャッシュ・フロー計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	科目	期別	当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
		金額			金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		1,701	税金等調整前当期純利益		1,930	3,609
減価償却費		875	減価償却費		756	1,846
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		26	減損損失		53	23
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		3	貸倒引当金の増減額 (減少:△)	△	16	△ 1
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		12	役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		30	—
受取利息及び受取配当金	△	5	退職給付引当金の増減額 (減少:△)		24	3
支払利息		19	役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)	△	49	33
有形固定資産売却益	△	0	受取利息及び受取配当金	△	12	△ 17
有形固定資産売却損		0	支払利息		17	36
有形固定資産除却損		31	為替差損益(差益:△)		0	△ 0
投資有価証券評価損		10	有形固定資産売却益		—	△ 1
売上債権の増減額 (増加:△)		326	有形固定資産売却損		0	1
たな卸資産の増減額 (増加:△)		103	有形固定資産除却損		12	80
仕入債務の増減額 (減少:△)	△	764	売上債権の増減額 (増加:△)	△	315	△ 79
その他	△	470	たな卸資産の増減額 (増加:△)		7	△ 74
			信託受益権の増減額 (増加:△)		59	△ 332
			仕入債務の増減額 (減少:△)		318	△ 263
			未払費用の増減額 (減少:△)	△	42	347
			その他	△	107	△ 135
小計		1,872	小計		2,668	5,075
利息及び配当金の受取額		5	利息及び配当金の受取額		6	17
利息の支払額	△	19	利息の支払額	△	17	△ 36
法人税等の支払額	△	689	法人税等の支払額	△	1,116	△ 1,204
法人税等の還付額		21	法人税等の還付額		55	21
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,189	営業活動によるキャッシュ・フロー		1,597	3,873

(百万円未満切捨)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)		科目	期別	当連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)		前連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)	
		金額			金額	金額	金額		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△	136	定期預金の預入による支出		△	1,645	△	298
定期預金の返戻による収入			263	定期預金の返戻による収入			108		430
有形固定資産の取得による支出		△	656	有形固定資産の取得による支出		△	745	△	1,326
有形固定資産の売却による収入			5	有形固定資産の売却による収入			4		3
投資有価証券の取得による支出		△	0	投資有価証券の取得による支出		△	110	△	6
投資有価証券の売却による収入			3	投資有価証券の売却による収入			24		7
貸付けによる支出		△	30	貸付けによる支出		△	1	△	30
貸付金の回収による収入			0	貸付金の回収による収入			0		31
その他(純額)		△	93	その他(純額)		△	109	△	101
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	645	投資活動によるキャッシュ・フロー		△	2,474	△	1,291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少:△)			11	短期借入金の純増減額(減少:△)			99		74
長期借入れによる収入			280	長期借入れによる収入			100		351
長期借入金の返済による支出		△	185	長期借入金の返済による支出		△	180	△	388
社債償還による支出		△	110	社債発行による収入			146		185
少数株主からの払込による収入			20	社債償還による支出		△	10	△	120
自己株式の取得による支出		△	0	少数株主からの払込による収入			—		40
配当金の支払額		△	204	自己株式の取得による支出		△	1	△	2
				配当金の支払額		△	230	△	435
財務活動によるキャッシュ・フロー		△	189	財務活動によるキャッシュ・フロー		△	76	△	294
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△	3	IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			0	△	2
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)			351	V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△	952		2,284
VI 現金及び現金同等物の期首残高			12,895	VI 現金及び現金同等物の期首残高			15,179		12,895
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高			13,246	VII 現金及び現金同等物の期末残高			14,226		15,179



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社                      連結子会社名                      未来工業株式会社、神保電器株式会社、未来精工株式会社、未来運輸株式会社、岐阜神保電器株式会社、未来技研株式会社、未来化成株式会社、台湾未来国際工業股份有限公司、未来建装株式会社(平成17年6月20日付で花神株式会社から商号変更)、株式会社ミライコミュニケーションネットワーク</p>
2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち台湾未来国際工業股份有限公司の中間決算日は、6月30日であります。                      中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。                      なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。                      時価のないもの                      主として移動平均法による原価法によっております。                      ② たな卸資産                      製品・半製品・原材料・貯蔵品                      当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社は、総平均法による低価法によっております。                      (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。                      建物及び構築物 10～50年                      機械装置及び運搬具 4～8年                      (3)重要な引当金の計上基準                      ① 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      ② 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。                      ③ 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 市場金利変動によるリスクを回避する目的で取り組んでいるため、特段のリスクは存在しておりません。社内稟議等により規制や管理を行い、取引の実行管理は、取引実施会社の経理部門で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が34百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 20 日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,209 百万円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は、次の通りであります。	
現金及び預金(定期預金)	50 百万円
建物及び構築物	411 百万円
土地	530 百万円
合計	991 百万円
担保付債務は、次の通りであります。	
短期借入金	454 百万円
一年以上以内返済予定の長期借入金	116 百万円
長期借入金	311 百万円
割引手形	100 百万円
合計	982 百万円
3. 手形割引高	164 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	
1. 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。	
機械装置及び運搬具	0 百万円
有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)	0 百万円
合計	0 百万円
2. 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。	
機械装置及び運搬具	0 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	13,470 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△287 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	63 百万円
現金及び現金同等物	13,246 百万円

(リース取引関係)

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 20 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	282	478	196
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	88	89	1
その他	—	—	—
(3)その他	82	108	26
合 計	452	677	224

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
投資事業有限責任組合への出資	63	
中期国債ファンド	40	
非上場株式	33	
マネー・マネージメント・ファンド	23	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のないものについて 10 百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、回復可能性が合理的な根拠によって裏付けられる場合を除き、中間連結会計期間末日の実質価額が取得原価に比べて 50%以上下落した有価証券について行っております。

(デリバティブ取引関係)

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)

(百万円未満切捨)

	電材事業	管材事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,002	1,818	586	14,407	—	14,407
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	20	20	(20)	—
計	12,002	1,818	607	14,428	(20)	14,407
営業費用	10,314	1,588	563	12,466	146	12,613
営業利益	1,687	230	43	1,961	(167)	1,793

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品または事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管附属品、合成樹脂製可とう電線管、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、165 百万円であり、持株会社の費用であります。

4. 追加情報

「追加情報」に記載の通り、当中間連結会計期間より法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、当中間連結会計期間の営業費用は、電材事業が 26 百万円、管材事業が 4 百万円、その他の事業が 0 百万円、消去が 3 百万円それぞれ増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社                      連結子会社名                      未来工業株式会社                      神保電器株式会社                      未来精工株式会社                      未来運輸株式会社                      岐阜神保電器株式会社                      未来技研株式会社                      未来化成株式会社                      台湾未来国際工業股份有限公司                      株式会社ミライコミュニケーションネットワーク                      未来建装株式会社                      株式会社アミックスコム</p>	<p>連結子会社の数 11社                      連結子会社名                      未来工業株式会社                      神保電器株式会社                      未来精工株式会社                      未来運輸株式会社                      岐阜神保電器株式会社                      未来技研株式会社                      未来化成株式会社                      台湾未来国際工業股份有限公司                      株式会社ミライコミュニケーションネットワーク                      未来建装株式会社(平成17年6月20日付で花神株式会社から商号変更)                      株式会社アミックスコム                      株式会社アミックスコムについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち台湾未来国際工業股份有限公司の決算日は、6月30日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち台湾未来国際工業股份有限公司の決算日は、12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。                      時価のないもの                      主として移動平均法による原価法によっております。                      ② たな卸資産                      製品・半製品・原材料・貯蔵品                      当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社は、総平均法による低価法によっております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。                      時価のないもの                      同左                      ② たな卸資産                      製品・半製品・原材料・貯蔵品                      同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50 年 機械装置及び運搬具 4～8 年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5 年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 30 百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5 年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ _____</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。            (追加情報)            当社は平成 18 年 9 月 21 日付で存続会社である未来工業株式会社と合併し解散するため、平成 18 年 6 月 19 日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社における在任期間についての役員退職慰労金を算定し、固定負債の「その他(長期未払金 67 百万円)」に含めて表示しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金            同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法            特例処理を採用しております。            ② ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段……金利スワップ            ヘッジ対象……借入金            ③ ヘッジ方針            市場金利変動によるリスクを回避する目的で取り組んでいるため、特段のリスクは存在していません。社内稟議等により規制や管理を行い、取引の実行管理は、取引実施会社の経理部門で行っております。            ④ ヘッジ有効性評価の方法            特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法            同左            ② ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段……同左            ヘッジ対象……同左            ③ ヘッジ方針            同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法            同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>—————</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>



項目	当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 36,853 百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	<p>(未払賞与) 平成 18 年 3 月 21 日付で給与規程を改定し、5 月 21 日から 11 月 20 日まで及び 11 月 21 日から 5 月 20 日までの賞与支給対象期間を 3 月 21 日から 9 月 20 日及び 9 月 21 日から 3 月 20 日までに変更し、移行措置として平成 18 年 6 月支給賞与の支給対象期間を平成 17 年 11 月 21 日から平成 18 年 3 月 20 日までとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の未払賞与 619 百万円(前連結会計年度末 410 百万円)は、未払費用に含めております。</p> <p>(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 72 百万円増加しております。</p>

## (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年9月20日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,403 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,919 百万円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。 担保資産 現金及び預金(定期預金) 50 百万円 建物及び構築物 380 百万円 土地 532 百万円 合計 963 百万円  担保付債務 短期借入金 771 百万円 一年以内返済予定の長期借入金 125 百万円 長期借入金 202 百万円 割引手形 45 百万円 合計 1,145 百万円	2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次の通りであります。 担保資産 現金及び預金(定期預金) 50 百万円 建物及び構築物 425 百万円 土地 535 百万円 合計 1,010 百万円  担保付債務 短期借入金 652 百万円 一年以内返済予定の長期借入金 116 百万円 長期借入金 274 百万円 割引手形 78 百万円 合計 1,121 百万円
3. 手形割引高 197 百万円	3. 手形割引高 159 百万円
4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。 再評価を行った年月 平成 14 年 3 月 20 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta$ 1,072百万円	4. 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。 再評価を行った年月 平成 14 年 3 月 20 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta$ 636百万円
5. _____	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式27,679,244株であります。
6. _____	6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,070,640株であります。

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)												
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 121百万円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 246百万円												
2. _____	2. 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産のその他(工具器具及び備品) 0百万円 合計 1百万円												
3. 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	3. 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1百万円												
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾台湾雲林縣斗六市)</td> <td>電材製造設備</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。 当該電材製造設備については、営業活動による損益が継続してマイナスとなるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物37百万円、機械装置及び運搬具 15百万円、その他の有形固定資産 0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 5.77%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等	4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における未来工業株式会社大垣工場(岐阜県安八郡輪之内町)</td> <td>自家発電設備</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。 当該自家発電設備について廃棄し、異なる用途への転用見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物20百万円、機械装置及び運搬具 2百万円、その他の有形固定資産 0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(買取業者の見積価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における未来工業株式会社大垣工場(岐阜県安八郡輪之内町)	自家発電設備	建物及び構築物等
場所	用途	種類											
電材事業における台湾未来国際工業股份有限公司(台湾台湾雲林縣斗六市)	電材製造設備	建物及び構築物等											
場所	用途	種類											
電材事業における未来工業株式会社大垣工場(岐阜県安八郡輪之内町)	自家発電設備	建物及び構築物等											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,679	—	—	27,679
合計	27,679	—	—	27,679
自己株式				
普通株式 (注)	2,070	1	—	2,072
合計	2,070	1	—	2,072

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 19 日 定時株主総会	普通株式	230	9	平成 18 年 3 月 20 日	平成 18 年 6 月 19 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 9 月 20 日 取締役会	普通株式	256	利益剰余金	10	平成 18 年 9 月 20 日	平成 18 年 11 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,493 百万円	現金及び預金勘定 15,397 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 318 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 281 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 52 百万円	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 63 百万円
現金及び現金同等物 14,226 百万円	現金及び現金同等物 15,179 百万円

(リース取引関係)

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月20日現在)

(百万円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	278	487	209
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	66	73	6
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	73	103	30
	小計	417	664	246
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	14	12	△1
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	118	116	△2
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	5	5	△0
	小計	138	134	△4
合計		556	798	242

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月21日至平成18年9月20日) (百万円未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
24	4	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年9月20日現在)

(百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
投資事業有限責任組合への出資	59	
中期国債ファンド	40	
非上場株式	23	
マネー・マネージメント・ファンド	12	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年9月20日現在)

(百万円未満切捨)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	98	—	90
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	0	14	58	—
合計	0	112	58	90

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月20日現在)

(百万円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	279	572	293
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	68	75	7
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	79	122	42
	小計	427	770	342
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	3	2	△0
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	20	17	△2
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	5	5	△0
	小計	28	24	△3
合計		455	795	339

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて11百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ原則として30%以上下落した有価証券について行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年3月21日至平成18年3月20日)

(百万円未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
7	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月20日現在)

(百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
投資事業有限責任組合への出資	64	
中期国債ファンド	40	
非上場株式	33	
マネー・マネージメント・ファンド	23	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月20日現在)

(百万円未満切捨)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	2	—	—	90
(3)その他	—	—	—	—
2. その他	0	17	63	—
合計	2	17	63	90

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)を設けております。また、在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

各連結会社別の退職給付制度は、以下の通りであります。

退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	.....	当社及び国内連結子会社2社
適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合型)	.....	国内連結子会社3社
退職一時金制度	.....	国内連結子会社2社、在外連結子会社1社

なお、当社が加入する厚生年金基金制度(総合型)には、国内連結子会社のうち4社が加入し、1社は他の厚生年金基金制度(総合型)に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社グループの拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は4,759百万円(前連結会計年度末4,743百万円)であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成18年9月20日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)
(1)退職給付債務	△2,499	△2,447
(2)年金資産	2,111	2,068
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△388	△378
(4)未確認数理計算上の差異	△64	△39
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	△92	△102
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△544	△520

3. 退職給付費用の内訳

(百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)	前連結会計年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)
退職給付費用		
(1)勤務費用	94	161
(2)利息費用	19	38
(3)期待運用収益(減算)	△8	△14
(4)数理計算上の差異の費用処理額	0	13
(5)過去勤務債務費用処理額	△10	—
(6)総合型の厚生年金基金掛金	97	191
退職給付費用合計	192	390

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年9月20日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月20日現在)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年  (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年  (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年 同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(百万円未満切捨)
	当連結会計年度
	(平成18年9月20日現在)
繰延税金資産	
たな卸資産	55
減価償却資産	129
減損損失	422
未払事業税等	69
未払費用	350
退職給付引当金	217
繰越欠損金	63
未実現利益消去	63
その他	109
繰延税金資産小計	1,480
評価性引当額	△687
繰延税金資産合計	793
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18
特別償却準備金等	△99
繰延税金負債合計	△117
繰延税金資産の純額	675

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度
	(平成18年9月20日現在)
流動資産－繰延税金資産	377
固定資産－繰延税金資産	310
固定負債－その他(繰延税金負債)	△12

	(百万円未満切捨)
	当連結会計年度
	(平成18年9月20日現在)
再評価に係る繰延税金資産	1,142
評価性引当額	△1,142
再評価に係る繰延税金資産合計	—
再評価に係る繰延税金負債	△255
再評価に係る繰延税金負債(純額)	△255

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)

(百万円未満切捨)

	電材事業	管材事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,877	2,009	701	15,589	—	15,589
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	20	20	(20)	—
計	12,877	2,009	722	15,609	(20)	15,589
営業費用	11,084	1,673	632	13,390	169	13,559
営業利益	1,793	336	90	2,219	(190)	2,029
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	26,320	4,081	3,058	33,461	15,832	49,293
減価償却費	622	91	40	754	0	755
減損損失	53	—	—	53	—	53
資本的支出	704	121	15	841	—	841

## (注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管附属品、合成樹脂製可とう電線管、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、193 百万円であり、持株会社の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は 15,832 百万円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び持株会社に係る資産等であります。

## 5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の3. (4) ③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。この結果、当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が 30 百万円増加しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

(百万円未満切捨)

	電材事業	管材事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,036	3,728	1,178	29,943	—	29,943
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	40	40	(40)	—
計	25,036	3,728	1,218	29,983	(40)	29,943
営業費用	21,480	3,219	1,139	25,838	267	26,106
営業利益	3,556	509	79	4,144	(308)	3,836
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	26,228	3,899	2,945	33,073	15,281	48,354
減価償却費	1,532	214	94	1,841	1	1,843
減損損失	20	3	—	23	—	23
資本的支出	1,079	168	33	1,281	—	1,281

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管附属品、合成樹脂製可とう電線管、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産(貸ビル、貸工場等)の賃貸業、運送業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、330百万円であり、持株会社の費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は15,281百万円であり、その主なものは、余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び持株会社に係る資産等であります。

5. 追加情報

「追加情報」(外税標準課税制度)に記載の通り、当連結会計年度より法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、当連結会計年度の営業費用は、電材事業が54百万円、管材事業が9百万円、その他の事業が0百万円、消去が7百万円それぞれ増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

### (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)

該当事項はありません。

### (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

当社は、平成 18 年 6 月 19 日開催の定時株主総会で承認を受けた合併契約書に基づき、平成 18 年 9 月 21 日に未来工業株式会社と合併し、解散いたしました。

前連結会計年度(自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)

当社は、平成 18 年 5 月 26 日開催の取締役会において、平成 18 年 9 月 21 日を期日として、当社子会社である未来工業株式会社を存続会社として合併する旨の合併契約書を締結いたしました。また、当該合併契約書は、平成 18 年 6 月 19 日開催の定時株主総会において承認可決されました。

当該合併に関する事項の概要は次の通りであります。

#### 1. 合併の目的

当社グループは、各事業会社の収益性の向上と企業価値の拡大及び連結経営の強化による効率化を図る目的で、平成 15 年 3 月に持株会社体制を採り企業強化を進めてきました。

しかし、純粋持株会社による事業活動の支配・管理体制は、投資とリターンにおいて明確であるものの、当社の下、当社グループ連結売上高比 80%余りを占める未来工業株式会社とその機能分担会社等との並列グループ構造から、意思決定の二重構造やその重複コストの発生など、当初の目的であるグループ全体の効率化に相反する点、また、当社グループの特徴である自由闊達で権限委譲主義の企業風土から相容れない点等も否めませんでした。

このような中、当社グループは、その事業関連である建築業界における市場環境の変化や電材及び管材事業におけるメーカー間の競争激化の中で飛躍を目指すため、更なる経営の迅速化と効率化の必要性から、両社は合併し、主たる事業会社である未来工業株式会社主導により、グループ経営を行うことが最善であるとの判断に至りました。

当該合併により、当社グループ経営における意思決定の迅速化、統合による重複コストの削減や更なる効率化により、当社グループ企業価値の拡大を図ることを目的としております。

#### 2. 合併する相手会社の名称

未来工業株式会社

#### 3. 合併の方法、合併後の会社の名称

未来工業株式会社を存続会社とし、当社は解散します。また、合併後の会社の名称は、未来工業株式会社であります。

#### 4. 合併比率等

##### (1) 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数

未来工業株式会社は、合併に際して、効力発生日午前0時時点における当社の発行済株式総数から効力発生日午前0時時点において当社が所有する当社の株式の数を控除した数の普通株式を発行し、効力発生日午前0時時点における当社の株主名簿に記載または記録された当社を除く株主に対し、その所有する当社の普通株式1株につき未来工業株式会社の普通株式1株の割合をもってこれを割り当て交付します。

効力発生日午前0時時点において当社が所有する未来工業株式会社の株式については、合併によって生じた自己株式として未来工業株式会社が保有します。

##### (2) 合併交付金の額

平成18年9月20日最終の当社の株主名簿に記載された株主をもって、当社中間配当の支払いを受ける株主とし、その所有する当社の普通株式1株につき9円を中間配当の見合いとして合併交付金の支払いを予定しております。

##### (3) 増加すべき資本金、資本準備金及びその他資本剰余金

未来工業株式会社が合併により増加すべき資本金、資本準備金及びその他資本剰余金の額は次の通りであります。但し、効力発生日における当社の資産及び負債の状態により、未来工業株式会社・当社協議のうえ、これを変更することができる。

###### ・資本金

合併により資本金は増加せず、合併後の未来工業株式会社の資本金は7,067,869,580円とします。

###### ・資本準備金

合併により資本準備金は増加しません。

###### ・その他資本剰余金

効力発生日に当社から承継する純資産額から当社の所有する当社の株式の帳簿価額を控除した金額とします。

##### (4) 引き継ぐ資産・負債の額

当社は、平成17年3月20日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において未来工業株式会社に引き継ぎます。

#### 5. 未来工業株式会社の主な事業内容、規模

##### (1) 事業内容

電材及び管材の製造並びに販売

##### (2) 直近期の貸借対照表の要旨(平成18年3月20日現在)

流動資産	26,338 百万円
固定資産	16,478 百万円
資産合計	42,817 百万円
流動負債	7,283 百万円
固定負債	744 百万円
負債合計	8,028 百万円
資本合計	34,789 百万円

##### (3) 直近期の損益計算書の要旨(自平成17年3月21日至平成18年3月20日)

売上高	24,771 百万円
経常利益	3,298 百万円
当期純利益	1,837 百万円

##### (4) 従業員数 760名

## 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間		
	(自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
電材事業	12,511	13,184	26,192
管材事業	1,793	2,023	3,714
その他の事業	218	283	481
合計	14,523	15,491	30,388

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去していません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	受注高		
	(自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
電材事業	33	34	65
その他の事業	282	430	626
合計	316	465	691

事業の種類別セグメントの 名称	受注残高		
	(自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
電材事業	8	7	4
その他の事業	176	277	143
合計	185	284	147

(注) 1. セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去していません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの受注生産品は、電材事業の電線管類及び附属品、配線ボックス類、支持部材の一部及びその他の事業(金型・機械事業)の金型・機械のみであり、他は見込生産であります。

### (3)販売実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間		
	(自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
電材事業	12,002	12,877	25,036
(電線管類及び附属品)	(6,063)	(6,416)	(12,693)
(配線ボックス類)	(1,712)	(1,826)	(3,593)
(スイッチ類)	(1,849)	(1,979)	(3,868)
(その他の電材)	(2,376)	(2,655)	(4,881)
管材事業	1,818	2,009	3,728
その他の事業	586	701	1,178
合計	14,407	15,589	29,943

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ご参考)  
 未来工業株式会社の中間財務諸表  
 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期中間会計期間末 (平成18年9月20日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1.現金及び預金	12,311		11,320		990		13,216	
2.受取手形	4,930		4,814		115		5,220	
3.売掛金	3,654		3,139		515		3,188	
4.たな卸資産	3,098		3,025		72		3,126	
5.その他	1,578		1,426		152		1,614	
6.貸倒引当金	△27		△27		0		△27	
流動資産合計	25,547	58.4	23,700	58.4	1,847	7.8	26,338	61.5
II 固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	3,759		3,992		△232		3,832	
(2)機械及び装置	1,983		2,105		△122		1,971	
(3)土地	6,111		6,111		—		6,111	
(4)建設仮勘定	483		392		91		505	
(5)その他	1,895		2,011		△115		1,753	
計	14,233	32.6	14,612	36.0	△378	△2.6	14,173	33.1
2.無形固定資産	75	0.2	49	0.1	26	53.9	52	0.1
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	942		813		128		922	
(2)関係会社株式	630		630		—		630	
(3)その他	2,356		895		1,461		786	
(4)貸倒引当金	△71		△119		48		△86	
計	3,857	8.8	2,219	5.5	1,638	73.8	2,252	5.3
固定資産合計	18,167	41.6	16,881	41.6	1,285	7.6	16,478	38.5
資産合計	43,715	100.0	40,581	100.0	3,133	7.7	42,817	100.0

(ご参考)  
 未来工業株式会社の中間財務諸表  
 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期中間会計期間末 (平成18年9月20日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1.支払手形	440		517		△77		521	
2.買掛金	4,116		3,365		750		3,852	
3.未払法人税等	763		703		60		1,090	
4.役員賞与引当金	2		—		2		—	
5.その他	2,038		1,237		801		1,820	
流動負債合計	7,360	16.8	5,824	14.4	1,536	26.4	7,283	17.0
II 固定負債								
1.退職給付引当金	364		337		27		345	
2.役員退職慰労引当金	43		39		3		41	
3.その他	357		338		18		357	
固定負債合計	765	1.8	715	1.8	50	7.0	744	1.7
負債合計	8,126	18.6	6,539	16.2	1,586	24.3	8,028	18.7
(資本の部)								
I 資本金	—	—	7,067	17.4	—	—	7,067	16.5
II 資本剰余金								
1.資本準備金	—		8,736		—		8,736	
資本剰余金合計	—	—	8,736	21.5	—	—	8,736	20.4
III 利益剰余金								
1.利益準備金	—		962		—		962	
2.任意積立金	—		18,400		—		18,400	
3.中間(当期)未処分利益	—		1,227		—		1,910	
利益剰余金合計	—	—	20,589	50.7	—	—	21,273	49.7
IV 土地再評価差額金	—	—	△2,476	△6.1	—	—	△2,476	△5.8
V その他有価証券評価差額金	—	—	124	0.3	—	—	188	0.5
資本合計	—	—	34,042	83.8	—	—	34,789	81.3
負債資本合計	—	—	40,581	100.0	—	—	42,817	100.0

(ご参考)  
 未来工業株式会社の中間財務諸表  
 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前中間会計期間末		増減		前事業年度の 要約貸借対照表	
	当中間会計期間末 (平成18年9月20日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)				(平成18年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(純資産の部)		%		%		%		%
I 株主資本								
1.資本金	7,067		—		—		—	
2.資本剰余金								
(1)資本準備金	8,736		—		—		—	
資本剰余金合計	8,736		—		—		—	
3.利益剰余金								
(1)利益準備金	962		—		—		—	
(2)その他利益剰余金								
特別償却準備金	19		—		—		—	
別途積立金	19,760		—		—		—	
繰越利益剰余金	1,383		—		—		—	
利益剰余金合計	22,125		—		—		—	
株主資本合計	37,929	86.8	—	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1.その他有価証券評価差額金	135		—		—		—	
2.土地再評価差額金	△2,476		—		—		—	
評価・換算差額等合計	△2,341	△5.4	—	—	—	—	—	—
純資産合計	35,588	81.4	—	—	—	—	—	—
負債純資産合計	43,715	100.0	—	—	—	—	—	—



(ご参考)  
 未来工業株式会社の中間財務諸表  
 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
		%		%		%		%		%
I 売上高	12,829	100.0	11,928	100.0	901	7.6	24,771	100.0		
II 売上原価	8,074	62.9	7,446	62.4	628	8.4	15,548	62.8		
売上総利益	4,754	37.1	4,482	37.6	272	6.1	9,223	37.2		
III 販売費及び一般管理費	2,896	22.6	2,847	23.9	48	1.7	5,872	23.7		
営業利益	1,858	14.5	1,634	13.7	223	13.7	3,350	13.5		
IV 営業外収益										
1.受取利息	6		0		5		1			
2.受取配当金	4		3		1		6			
3.その他	33		26		7		62			
営業外収益計	44	0.3	30	0.3	14	46.4	69	0.3		
V 営業外費用										
1.売上割引	55		56		△0		119			
2.その他	3		2		1		1			
営業外費用計	59	0.4	58	0.5	0	0.9	121	0.5		
経常利益	1,843	14.4	1,606	13.5	237	14.8	3,298	13.3		
VI 特別利益										
1.投資有価証券売却益	—		—		—		0			
特別利益計	—	—	—	—	—	—	0	0.0		
VII 特別損失										
1.減損損失	—		—		—		23			
2.その他	14		39		△25		94			
特別損失計	14	0.1	39	0.4	△25	△63.5	117	0.5		
税引前中間(当期) 純利益	1,829	14.3	1,566	13.1	262	16.7	3,181	12.8		
法人税、住民税及び 事業税	728		671		57		1,467			
法人税等調整額	15		△31		46		△123			
	744	5.8	640	5.3	104	16.3	1,343	5.4		
中間(当期)純利益	1,084	8.5	926	7.8	158	17.1	1,837	7.4		
前期繰越利益	—		300		—		300			
中間配当額	—		—		—		227			
中間(当期)未処分利益	—		1,227		—		1,910			

(ご参考)

未来工業株式会社の中間財務諸表  
中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

(百万円未満切捨)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成 18 年 3 月 20 日 残高	7,067	8,736	8,736	962	40	18,360	1,910	21,273	37,077
当事業年度中の 変動額									
特別償却準備金の 取崩し(注)1					△20		20	—	—
別途積立金の積立 て(注)2						1,400	△1,400	—	—
剰余金の配当 (注)2							△227	△227	△227
役員賞与(注)2							△4	△4	△4
当期純利益							1,084	1,084	1,084
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)									
当事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	△20	1,400	△527	852	852
平成 18 年 9 月 20 日 残高	7,067	8,736	8,736	962	19	19,760	1,383	22,125	37,929

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 20 日 残高	188	△2,476	△2,288	34,789
当事業年度中の 変動額				
特別償却準備金の 取崩し(注)1				—
別途積立金の積立 て(注)2				—
剰余金の配当(注) 2				△227
役員賞与(注)2				△4
当期純利益				1,084
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△52	—	△52	△52
当事業年度中の 変動額合計	△52	—	△52	799
平成 18 年 9 月 20 日 残高	135	△2,476	△2,341	35,588

(注) 1. 特別償却準備金の取崩し 20 百万円のうち 14 百万円は、平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(ご参考)

未来工業株式会社の中間財務諸表  
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1)有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法によっております。

##### その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

##### (2)たな卸資産

製品・半製品・原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	15～50年
機械及び装置	8年

##### (2)無形固定資産

定額法によっております。

#### 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

##### (3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2百万円減少しております。

##### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 5. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は35,588百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(ご参考)  
 未来工業株式会社の中間財務諸表  
 注記事項  
 (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 20 日現在)	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 20 日現在)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 20 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,263 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,100 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,806 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)						
1. 減価償却実施額 有形固定資産 716 百万円 無形固定資産 9 百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 858 百万円 無形固定資産 5 百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,811 百万円 無形固定資産 11 百万円						
		<p>2. 減損損失          当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電材事業における大垣工場 (岐阜県安八郡 輪之内町)</td> <td>自家発電 設備</td> <td>建物、機 械及び装 置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各事業における事業所を基本単位としてグルーピングをしております。          当該自家発電設備について廃棄し、異なる用途への転用見込であるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23百万円)として特別損失に計上しております。          その内訳は、建物 20 百万円、機械及び装置 2 百万円、その他の有形固定資産 0 百万円であります。          なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(買取業者の見積価額)により測定しております。</p>	場所	用途	種類	電材事業における大垣工場 (岐阜県安八郡 輪之内町)	自家発電 設備	建物、機 械及び装 置等
場所	用途	種類						
電材事業における大垣工場 (岐阜県安八郡 輪之内町)	自家発電 設備	建物、機 械及び装 置等						

(株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,287	—	—	25,287
合計	25,287	—	—	25,287

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 19 日 定時株主総会	普通株式	227	9	平成 18 年 3 月 20 日	平成 18 年 6 月 19 日

(有価証券関係)

(当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度)

子会社株式で時価のあるものではありません。

## 平成18年9月期決算発表資料

(7931) 未来工業株式会社

### 1-1. 業績と今期予想(連結)

期別 科目	連結財務諸表作成会社 (未来株式会社)								連結財務諸表作成会社 (未来工業株式会社)	
	17年3月期		18年3月期		17年9月中間期		18年9月期		19年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	29,017	1.7	29,943	3.2	14,407	2.1	15,589	8.2%	31,603	5.5%
営業利益	3,365	17.0	3,836	14.0	1,793	17.2	2,029	13.1%	4,030	5.1%
経常利益	3,217	27.3	3,724	15.8	1,744	18.7	1,993	14.2%	3,942	5.8%
当期(中間)純利益	1,113	68.7	2,094	88.1	1,015	33.6	1,120	10.4%	2,221	6.1%
1株当たり当期(中間)純利益	41.05 円		79.43 円		39.65 円		43.77 円		84.35 円	

(注)平成18年9月21日付で未来株式会社は、存続会社を未来工業株式会社として合併したため、19年3月期予想については、未来工業株式会社を連結財務諸表作成会社としております。

### (連結)

**3期連続で前中間比、増収、増益であります。**

### 1-2. 四半期毎の業績(連結)

四半期別 科目	連結財務諸表作成会社 (未来株式会社)			
	19年3月期 第1四半期		19年3月期 第2四半期	
	平成18年3月21日～ 平成18年6月20日		平成18年6月21日～ 平成18年9月20日	
	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%
売上高	7,649	7.9	7,939	8.4
営業利益	946	18.6	1,082	8.7
経常利益	933	21.0	1,059	8.9
四半期純利益	502	20.4	618	3.4

## 2-1. セグメント別売上高の実績と予想(連結)

期別 セグメント	連結財務諸表作成会社 (未来株式会社)								連結財務諸表作成会社 (未来工業株式会社)	
	17年3月期		18年3月期		17年9月中間期		18年9月期		19年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材事業	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	24,223	0.5	25,036	3.4	12,002	2.2	12,877	7.3	26,151	4.5
管材事業	3,573	2.2	3,728	4.3	1,818	2.9	2,009	10.5	4,156	11.5
その他の事業	1,219	30.3	1,178	△3.4	586	△2.0	701	19.6	1,296	10.0
計	29,017	1.7	29,943	3.2	14,407	2.1	15,589	8.2	31,603	5.5

(注)平成18年9月21日付で未来株式会社は、存続会社を未来工業株式会社として合併したため、19年3月期予想については、未来工業株式会社を連結財務諸表作成会社としております。

## 2-2. 四半期毎のセグメント別売上高の実績(連結)

四半期別 セグメント	連結財務諸表作成会社 (未来株式会社)			
	19年3月期 第1四半期		19年3月期 第2四半期	
	平成18年3月21日～ 平成18年6月20日		平成18年6月21日～ 平成18年9月20日	
	金額	前期比	金額	前期比
電材事業	百万円	%	百万円	%
	6,231	6.3	6,645	8.2
管材事業	1,015	14.7	994	6.5
その他の事業	402	18.7	299	20.8
計	7,649	7.9	7,939	8.4

### 3-1. 業績と今期予想(単独)・・・未来工業株式会社

科目	17年3月期		18年3月期		17年9月中間期		18年9月期		19年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	23,688	2.4	24,771	4.6	11,928	3.9	12,829	7.6	25,868	4.4
営業利益	3,037	△3.8	3,350	10.3	1,634	13.1	1,858	13.7	3,827	14.2
経常利益	3,003	△3.8	3,298	9.8	1,606	11.8	1,843	14.8	3,775	14.5
当期(中間)純利益	1,108	△3.1	1,837	65.8	926	1.1	1,084	17.1	2,123	15.6
1株当たり当期(中間)純利益	43.42 円		72.48 円		36.64 円		42.89 円		81.51 円	

#### (単独)・・・未来工業株式会社

3期連続で前中間比、増収、増益であります。

### 3-2. 四半期毎の業績(単独)

科目	19年3月期 第1四半期 平成18年3月21日～ 平成18年6月20日		19年3月期 第2四半期 平成18年6月21日～ 平成18年9月20日	
	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%
売上高	6,283	6.9	6,546	8.2
営業利益	875	6.4	982	21.0
経常利益	871	7.7	971	21.9
四半期純利益	492	1.9	591	33.6



4-1. セグメント別売上高の実績と予想(単独)・・・未来工業株式会社

セグメント	17年3月期		18年3月期		17年9月中間期		18年9月期		19年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電線管類及び附属品	11,862	2.4	12,372	4.3	5,906	3.8	6,244	5.7	12,834	3.7
配線ボックス類	3,520	3.4	3,603	2.4	1,716	1.2	1,830	6.7	3,692	2.5
支持部材	1,768	△0.8	1,878	6.2	914	5.7	952	4.2	1,970	4.9
工具類	297	6.0	329	10.9	159	13.8	165	3.4	336	2.1
ガス・水道用部材	3,573	2.2	3,728	4.3	1,818	2.9	2,009	10.5	4,156	11.5
その他	2,665	2.7	2,858	7.2	1,412	7.0	1,626	15.2	2,880	0.8
計	23,688	2.4	24,771	4.6	11,928	3.9	12,829	7.6	25,868	4.4

4-2. 四半期毎のセグメント別売上高の実績(単独)・・・未来工業株式会社

セグメント	19年3月期 第1四半期 平成18年3月21日～ 平成18年6月20日		19年3月期 第2四半期 平成18年6月21日～ 平成18年9月20日	
	金額	前期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%
電線管類及び 附属品	3,017	3.8	3,226	7.6
配線ボックス類	892	6.4	938	6.9
支持部材	463	2.4	489	6.0
工具類	86	6.1	78	0.5
ガス・水道用 部材	1,015	14.7	994	6.5
その他	806	13.7	820	16.7
計	6,283	6.9	6,546	8.2

#### 4. 設備投資

(連結)	実績	(18年9月期)	841百万円	
(連結)	予想	(19年3月期)	1,842百万円	
(単独)	実績	(18年9月期)	824百万円	未来工業株式会社分
(単独)	予想	(19年3月期)	1,181百万円	未来工業株式会社分

#### 5. 減価償却

(連結)	実績	(18年9月期)	755百万円	
(連結)	予想	(19年3月期)	1,634百万円	
(単独)	実績	(18年9月期)	726百万円	未来工業株式会社
(単独)	予想	(19年3月期)	1,310百万円	未来工業株式会社

#### 6. 業績と今期予想(単独)…未来株式会社

科目	17年3月期		18年3月期		17年9月中間期		18年9月期		19年3月期予想
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	
売上高	614	△80.1	843	37.4	409	△1.7	441	8.0	
営業利益	272	△90.0	512	88.5	243	1.7	248	1.7	
経常利益	273	△89.7	514	88.2	244	1.8	249	2.0	
当期(中間)純利益	230	△91.2	455	97.6	226	△1.5	254	12.1	
1株当たり当期(中間)純利益	6.84円		15.61円		8.85円		9.92円		
配当性向	234.1%		115.3%						

(注)平成18年9月21日付で未来株式会社は、存続会社を未来工業株式会社として合併したため、19年3月期予想については、記載しておりません。

#### (単独)…未来株式会社

**2期ぶりで前中間比、増収となり、3期連続で前中間比、増益であります。(中間純利益は2期ぶりで前中間比、増益)**

以上